



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年9月13日

上場会社名 株式会社サーキュレーション 上場取引所 東
 コード番号 7379 URL https://circu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山口 征人 (TEL) 03(6256)0467
 定時株主総会開催予定日 2021年10月26日 配当支払開始予定日—
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の業績(2020年8月1日~2021年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	5,506	37.8	484	—	454	—	294	—
2020年7月期	3,995	33.0	△135	—	△139	—	△109	—
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%		%		%	
2021年7月期	41.20	38.45	27.7		15.9		8.8	
2020年7月期	△15.33	—	△89.5		△10.3		△3.4	

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 ー百万円 2020年7月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき、700株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2020年7月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2020年7月期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であったため、記載しておりません。

3. 当社は2021年7月27日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年7月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	3,911	2,060	52.7	252.74
2020年7月期	1,802	67	3.7	9.45

(参考) 自己資本 2021年7月期 2,060百万円 2020年7月期 67百万円

(注) 当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき、700株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	576	△38	1,312	2,998
2020年7月期	△111	△31	894	1,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	3,378	36.3	241	13.5	239	13.9	154	9.6	円 銭 18.71
通期	7,300	32.6	512	5.7	508	11.9	328	11.3	39.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年7月期	8,153,000 株	2020年7月期	7,133,000 株
2021年7月期	－ 株	2020年7月期	－ 株
2021年7月期	7,149,767 株	2020年7月期	7,133,000 株

(注) 当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。2020年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足資料の入手方法について）

当社は、2021年9月13日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(1 株当たり情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、米中の貿易摩擦、近隣諸国における地政学的リスク、そして何より、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による経済への大きな影響により、国内景気は依然不透明感が拭えない状況にあります。

一方で、個人の働き方は多様化し、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、女性の活躍推進、日本国政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しており、組織に依存しない働き方が広がっております。加えて、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を発揮する」志向性を持った働き方が増加しております。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えております。

従来の企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、これらの課題に対応することが困難な状況になっております。「雇用」に縛られない多様な働き方を望む個人と、外部のプロ人材による経営改革を進めたい企業が、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社は、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシエリング」事業を展開し、順調に業績を伸ばしております。当社主力サービスである「プロシエリングコンサルティング」サービスは、世の中の法人企業が抱える経営課題を外部プロ人材の力で解決支援するサービスであります。また、「FLEXY（フレキシー）」サービスは、企業のITに関する経営課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）によって解決支援するサービスであります。

当事業年度は、労働人口減少による人手不足や働き方改革に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響から、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用の需要が堅調に推移致しました。

「プロシエリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの売上高は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次請求単価×12ヶ月」により算出されます。当事業年度は、2020年4月に我が国で発出された第1回目の緊急事態宣言により一時的休止となっていたプロジェクトも順次再開し、2020年9月に月次稼働プロジェクト数が800件と新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大前の799件を超え、過去最高水準まで到達致しました。その後、2021年1月、4月、7月と我が国で再び緊急事態宣言が発出されましたが、1度目の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しており、当社事業への影響は軽微なものとなりました。

その間、社内の生産性向上施策も奏功し、月次稼働プロジェクト件数は、2021年1月に950件、4月に1,020件を超え、7月には1,092件と過去最高水準を更新しております。なお、前事業年度の平均月次プロジェクト件数は697件でありました。当事業年度の平均月次プロジェクト件数は950件となり、その他サービスの売上高も加味し、当事業年度における売上高は5,506,898千円(前年同期比37.8%増)となりました。費用につきましては、前事業年度に集中投資したTV CM、Taxi CMは新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を鑑みて実行を止めております。また、支社開設も完了しており、営業利益は484,671千円(前期は営業損失135,781千円)、経常利益は454,657千円(前期は経常損失139,553千円)、当期純利益は294,617千円(前期は当期純損失109,371千円)となりました。

事業ごとの売上高は次の通りであります。

サービス別	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前期比(%)
プロシエアリング コンサルティングサービス	2,427,837	3,241,331	133.5
FLEXYサービス	1,311,065	2,046,700	156.1
その他	256,687	218,866	85.3
計	3,995,590	5,506,898	137.8

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産につきましては、前事業年度末と比較して2,079,320千円増加し、3,697,206千円となりました。これは主に、2021年7月27日に東京証券取引所マザーズへ新規上場したことに伴う、公募による募集株式発行の手取額の入金等により、現金及び預金が1,850,213千円増加したこと、プロシエアリング事業の順調な拡大に伴う稼働中プロジェクト件数の積み上げにより、売掛金が234,817千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産につきましては、前事業年度末と比較して29,285千円増加し、213,847千円となりました。これは主に、未払事業税、賞与引当金の増加等に伴い、繰延税金資産が18,764千円、東京本社オフィスに係る差入保証金が14,433千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債につきましては、前事業年度末と比較して462,088千円増加し、1,345,602千円となりました。これは主に、営業黒字に転じたことによる未払法人税等207,490千円の増加と、稼働中プロジェクトの増加により買掛金が123,121千円、更に賞与引当金が98,146千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債につきましては、前事業年度末と比較して346,603千円減少し、504,855千円となりました。これは主に、金融機関への借入金の返済に伴い、長期借入金が343,601千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して1,993,121千円増加し、2,060,596千円となりました。これは当期純利益294,617千円を計上したことに加え、当事業年度において当社株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行により、資本金が849,252千円、資本準備金が849,252千円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ1,850,213千円増加し、2,998,360千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りとなります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、576,376千円の収入となりました。これは主に、プロシエアリング事業の順調な業容拡大と社内の生産性向上施策が奏功したこと等で税引前当期純利益452,908千円を計上したことに加え、未払消費税等が45,707千円、賞与引当金が98,146千円、それぞれ増加したこと等によるも

のです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、38,750千円の支出となりました。これは主に、2021年8月に提供を開始した、副業及びフリーランス契約をオンライン管理するSaaS「PROBASE」に係るソフトウェア投資等の無形固定資産の取得による支出18,100千円、敷金及び保証金の差入による支出21,907千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,312,587千円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入1,698,504千円及び、長期借入金の返済による支出353,328千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

1. 全体の見通し

今後の我が国経済は、米中の貿易摩擦、近隣諸国における地政学的リスク、そして何より、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延により、引き続き先行きが不透明な状況が続いていくと考えられます。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の当社への影響は、当事業年度において限定的であった一方、再度の緊急事態宣言発出以降、経済活動の再減速も懸念されているため、未だ予断は許されない状況であります。

一方で、このような環境下におきましても、労働人口減少による人手不足や働き方改革の影響から、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用への意欲は引き続き旺盛に推移するものと考えます。また、こうしたトレンドは中長期的に継続するものと考えております。

このような状況のもと、主力サービスである「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの堅調なプロジェクト件数の増加及び未来に向けた人員増強を積極的に行うことによる人件費等の増加を踏まえ、2022年7月期通期の業績予想につきましては、売上高7,300百万円、営業利益512百万円、経常利益508百万円、当期純利益328百万円を予想しております。

2. 項目別の見通し

(1) 売上高

「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービス合算の売上高は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次請求単価×12ヶ月」により算出されます。2022年7月期も、当社は引き続き稼働プロジェクト件数の最大化に向けて、様々な施策を展開して参ります。具体的には、複数プロジェクト稼働企業数の拡大、稼働プロジェクトの継続率を高めるためのカスタマーサクセスの強化、エンジニアプロ人材によるDX推進テーマの商材開発、全国の金融機関とのアライアンス関係の強化、コンサルタント個力強化のための研修制度の更なる拡充等を図って参ります。その結果として、2022年7月期の平均月次プロジェクト件数は、1,244件を見込んでおります。以上の結果、その他サービスの売上高も加味し、当社の2022年7月期の売上高は、月次稼働プロジェクト数の堅調な増加を見込んでおり、7,300百万円となる見込みであります。

なお、これまでに我が国では4回の緊急事態宣言が発出されていますが、第1回目の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しております。そのため、第2回目以降（2021年1月、4月、7月）の緊急事態宣言による当社事業への影響は軽微なものとなり、2022年7月期につきましても影響は軽微と見込んでおります。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービス合算の売上原価は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次支払単価×12ヶ月」により算出されます。平均月次プロジェクト件数は、上記(1)記載の通りであります。

販売費及び一般管理費は、主に人件費、マーケティング費(広告宣伝費含む)により構成されております。

人件費につきましては、コンサルタント、コーポレートスタッフ等の人件費で構成されており、既存の従業員及び将来の採用計画に基づき算定しております。2022年7月期は、コンサルタント、コーポレートスタッフ含め各部署の人員を増加させる予定であり、採用計画は、従業員1人あたり売上高を基準として策定しております。当該計画を達成するために、採用部門人員の増加と会社PR活動の推進を継続実施する方針であります。

マーケティング費(広告宣伝費含む)につきましては、2021年7月期同様、Web広告を中心としたオンラインマーケティング、アライアンス先の金融機関との連携強化を実施する方針であります。

以上の結果、2022年7月期の営業利益は、512百万円を想定しております。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、大きな発生を見込んでおりません。

営業外費用は、銀行への借入金の支払利息を主な要因として、3百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は508百万円を見込んでおります。

(4) 特別損益、当期純利益

特別利益、特別損失は、大きな発生を見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は328百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には速やかに業績への影響をお知らせ致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,146	2,998,360
売掛金	426,763	661,581
仕掛品	674	—
前払費用	33,895	38,478
その他	10,068	4,009
貸倒引当金	△1,662	△5,222
流動資産合計	1,617,886	3,697,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,752	26,626
工具、器具及び備品	30,310	29,645
減価償却累計額	△17,471	△23,027
有形固定資産合計	41,591	33,244
無形固定資産		
ソフトウェア	48,676	56,654
無形固定資産合計	48,676	56,654
投資その他の資産		
差入保証金	49,335	63,769
長期前払費用	6,083	3,879
繰延税金資産	37,270	56,035
その他	8,668	945
貸倒引当金	△7,064	△681
投資その他の資産合計	94,294	123,948
固定資産合計	184,562	213,847
資産合計	1,802,448	3,911,054

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,549	333,671
短期借入金	16,664	—
1年内返済予定の長期借入金	353,328	343,601
未払金	175,641	171,881
預り金	49,147	51,627
未払法人税等	719	208,210
未払消費税等	48,681	94,388
賞与引当金	—	98,146
その他	28,782	44,075
流動負債合計	883,514	1,345,602
固定負債		
長期借入金	846,668	503,067
その他	4,791	1,788
固定負債合計	851,459	504,855
負債合計	1,734,973	1,850,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	861,252
資本剰余金		
資本準備金	274	849,526
資本剰余金合計	274	849,526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,200	349,818
利益剰余金合計	55,200	349,818
株主資本合計	67,475	2,060,596
純資産合計	67,475	2,060,596
負債純資産合計	1,802,448	3,911,054

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	3,995,590	5,506,898
売上原価	2,283,533	3,180,220
売上総利益	1,712,056	2,326,677
販売費及び一般管理費	1,847,837	1,842,006
営業利益又は営業損失(△)	△135,781	484,671
営業外収益		
受取利息	4	10
その他	203	741
営業外収益合計	208	752
営業外費用		
支払利息	3,851	4,943
上場関連費用	—	25,822
その他	128	—
営業外費用合計	3,980	30,766
経常利益又は経常損失(△)	△139,553	454,657
特別損失		
固定資産売却損	332	—
固定資産除却損	170	1,749
特別損失合計	502	1,749
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△140,056	452,908
法人税、住民税及び事業税	1,239	177,055
法人税等調整額	△31,924	△18,764
法人税等合計	△30,685	158,291
当期純利益又は当期純損失(△)	△109,371	294,617

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	12,000	274	274	164,572	164,572	176,846	176,846
当期変動額							
当期純利益				△109,371	△109,371	△109,371	△109,371
当期変動額合計	—	—	—	△109,371	△109,371	△109,371	△109,371
当期末残高	12,000	274	274	55,200	55,200	67,475	67,475

当事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	12,000	274	274	55,200	55,200	67,475	67,475
当期変動額							
新株の発行	849,252	849,252	849,252			1,698,504	1,698,504
当期純利益				294,617	294,617	294,617	294,617
当期変動額合計	849,252	849,252	849,252	294,617	294,617	1,993,121	1,993,121
当期末残高	861,252	849,526	849,526	349,818	349,818	2,060,596	2,060,596

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△140,056	452,908
減価償却費	19,278	20,385
敷金償却額	2,694	2,502
上場関連費用	—	25,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,376	△2,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	98,146
受取利息	△4	△10
固定資産売却損益 (△は益)	332	—
支払利息	3,851	4,943
固定資産除却損	170	1,749
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,016	△234,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,312	287
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,007	123,121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,117	45,707
未払金の増減額 (△は減少)	16,598	22,363
その他	12,231	11,400
小計	△105,728	571,688
利息及び配当金の受取額	4	10
利息の支払額	△3,851	△5,219
法人税等の支払額	△1,429	△721
法人税等の還付額	—	10,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111,005	576,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,401	△1,363
有形固定資産の売却による収入	27	—
無形固定資産の取得による支出	△24,508	△18,100
敷金及び保証金の差入による支出	△4,500	△21,907
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,299
長期前払費用の取得による支出	△216	△678
貸付金の回収による収入	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,595	△38,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,664	△16,664
長期借入れによる収入	1,350,000	—
長期借入金の返済による支出	△471,919	△353,328
株式の発行による収入	—	1,698,504
上場関連費用の支出	—	△15,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	894,745	1,312,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	752,143	1,850,213
現金及び現金同等物の期首残高	396,002	1,148,146
現金及び現金同等物の期末残高	1,148,146	2,998,360

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロシエアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2019年8月1日 至2020年7月31日)	当事業年度 (自2020年8月1日 至2021年7月31日)
1株当たり純資産額	9.45円	252.74円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△15.33円	41.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	38.45円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)については、潜在株式が存在するものの、当社株式は前事業年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であったため、記載していません。

2. 当社は、2021年4月30日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

3. 当社は、2021年7月27日付けで東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失(△)、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	67,475	2,060,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	67,475	2,060,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,133,000	8,153,000

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2019年8月1日 至2020年7月31日)	当事業年度 (自2020年8月1日 至2021年7月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△109,371	294,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△109,371	294,617
普通株式の期中平均株式数(株)	7,133,000	7,149,767
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	512,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 新株予約権の数 423個 (普通株式 548,100株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。